

平成28年度障がい者の一般就労及び定着促進事業
(障がい者・事業主双方のニーズ調査)

1 目的

福祉施設からの一般就労・定着を促進させることを目的に、障がい者・事業主双方のニーズ調査を実施する。

2 プロジェクトチームの設置

障がい者の就労・定着を支援する県内の支援機関が、事業を活用して効果的に課題解決を行い、併せて、調査結果を活用して、将来に向けて障がい者の一般就労及び定着を推進させることを目的に「ニーズ調査プロジェクトチーム」を設置する。

プロジェクトチーム構成員

島根労働局職業対策課 / (独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構島根支部 / 同支部島根障害者職業センター / しまね難病相談支援センター / 松江公共職業安定所(ハローワーク代表) / 障害者就業・生活支援センター / 発達障害者支援センター / 島根県雇用政策課 / 島根県教育庁特別支援教育課 / 島根県障がい福祉課

3 概要

障がい者と事業主を対象に、障がい者の雇用、職場定着に資するニーズをインタビューやアンケートを通じて把握をする。

種類	障がい者のニーズ調査 ～仕事に関するアンケート調査～	事業主のニーズ調査 ～障がい者の就労と定着に関するアンケート調査～
対象	一般就労を希望する障がい者 一般就労している障がい者	県内の事業所 (抽出)
調査方法	(1)インタビュー 各圏域(隠岐除く)から8人の障がい者(身体(視覚・聴覚・肢体不自由)、知的、精神、発達、難病、高次脳機能障がい) (2)アンケート ア 対象(1,880人) ①障害者就業・生活支援C登録者 ②福祉サービス利用者のうち、個別支援計画に一般就労を目標設定している者でセンターに登録していない者 ③特別支援学校平成28年度末卒業生で、一般就労希望者 ④HWで窓口来訪者 イ 回答率 ・回答率 52.1% (回答数 980人)	(1)インタビュー 各圏域(隠岐を除く)から障がい者雇用に熱心な産業分野(製造業、医療・福祉、卸・小売業)6社の事業主 (2)アンケート ア 対象(1,400事業所) 島根労働局、障害者就業・生活支援センター協力のもと抽出 イ 回答率 ・回答率 50.6% (回答数 708事業所)
アンケートの構成	●属性 ●働くにあたって重視していること、満足していること(重視度、満足度、未充足度の5段階評価) ●生活するうえで重視していること、満足していること(同上) ●就労・生活支援で重視していること、満足していること(同上) ●自由意見(一般就労や会社で長く働くことについて)	●属性 ●障がい者の就労について重視していること、満足していること(重視度、満足度、未充足度の5段階評価) ●障がい者の定着について重視していること、満足していること(同上) ●障がい者の就労支援で重視していること、満足していること(同上) ●自由意見(障がい者採用時に重視すること) ●自由意見(障がい者に対して支援機関にどんな訓練や指導を期待するのか) ●自由意見(就労及び定着について)